

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預託		51,840	
顧客分別金信託	15,200	16,390	
その他の預託	1,190		
トレーディング商品		246,960	
商品有価証券等	245,039		
デリバティブ取引	1,920		
信用取引資産		34,498	
信用取引貸付金	19,563		
信用取引借証券担保金	14,935		
有価証券担保貸付金		245,995	
借入有価証券担保金	166,791		
現先取引貸付金	79,203		
立替		90	
短期差入保証		7,919	
短期貸付		26	
前払		0	
前払費用		935	
未収入金		103	
未収		1,799	
繰延税金資産		1,329	
貸倒引当金		△ 21	
流動資産合計		607,868	97.5
固定資産			
有形固定資産		6,387	
建物	1,893		
器具備	999		
土地	3,494		
無形固定資産		4,143	
ソフトウェア	4,004		
電話加入権	139		
その他の	0		
投資その他の資産		5,346	
その他の関係会社有価証券	3		
出資	19		
従業員に対する長期貸付金	1		
長期差入保証	4,103		
長期前払費用	42		
繰延税金資産	672		
その他の	798		
貸倒引当金	△ 294		
固定資産合計		15,877	2.5
資産合計		623,745	100.0

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品		109,284	
商品有価証券等	107,615		
デリバティブ取引	1,668		
約定見返勘定		6,167	
信用取引負債		7,624	
信用取引借入金	4,902		
信用取引貸証券受入金	2,721		
有価証券担保借入金		223,935	
有価証券貸取引受入金	107,190		
現先取引借入金	116,744		
預り金		16,936	
受入保証金		3,173	
有価証券等受入未了勘定		0	
受入差金勘定		30	
短期借入金		154,425	
前受金		0	
前受収益金		31	
未払費用		605	
未払法人税等		1,362	
未払引当金		5,659	
賞与引当金		1,848	
役員賞与引当金		47	
リース負債		2	
その他		8	
流動負債合計		531,144	85.2
固定負債			
関係会社長期借入金		25,000	
退職給付引当金		1,060	
リース負債		3	
その他		465	
固定負債合計		26,530	4.3
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		298	
特別法上の準備金合計		298	0.0
負債合計		557,973	89.5
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		6,000	
資本剰余金	53,000		
資本準備金	131		
その他資本剰余金合計		53,131	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	6,641		
利益剰余金合計		6,641	
株主資本合計		65,772	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		0	
評価・換算差額等合計		0	
純資産合計		65,772	10.5
負債純資産合計		623,745	100.0

損益計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位：百万円)

区 分	金 額		百分比 (%)
営業収益		27,820	
受入手数料	9,526		
委託手数料	315		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	13,264		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,713		
その他の受入手数料		25,627	
トレーディング損益		2,524	
金融収益		55,972	100.0
営業収益計			
金融費用		2,504	4.5
純営業収益		53,468	95.5
販売費及び一般管理費		43,172	77.1
取引関係費	6,313		
人件費	20,578		
不動産関係費	5,412		
不事債務費	6,065		
減価償却費	2,195		
租税公課	463		
その他	2,142		
営業利益		10,295	18.4
営業外収益		641	1.2
受取家賃	568		
その他の他	73		
営業外費用		89	0.2
店舗統合費用	34		
その他	55		
経常利益		10,847	19.4
特別利益			
固定資産売却益	8		
金融商品取引責任準備金戻入	52		
貸倒引当金戻入額	7		
特別利益計		67	0.1
特別損失			
固定資産売却損	1		
固定資産除却損	83		
特別損失計		85	0.2
税引前当期純利益		10,830	19.3
法人税、住民税及び事業税	5,406		
法人税等調整額	△ 1,265	4,140	7.4
当期純利益		6,690	11.9

株主資本等変動計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前期末残高	5,900	-	-	-	△ 49	△ 49	5,850
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	6,690	6,690	6,690
会社分割による増加	100	53,000	131	53,131	-	-	53,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	100	53,000	131	53,131	6,690	6,690	59,921
当期末残高	6,000	53,000	131	53,131	6,641	6,641	65,772

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	-	-	5,850
当期変動額			
当期純利益	-	-	6,690
会社分割による増加	-	-	53,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	59,921
当期末残高	0	0	65,772

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ……ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) ……なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有件移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[追加情報]

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の会社分割による事業承継

当社は、親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社（以下、「フィナンシャル・ホールディングス」）の持株会社体制への移行に伴い、平成20年10月27日開催の取締役会決議により締結した吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日をもって金融商品取引業等に関する権利義務を承継し、業務を開始いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 分割の方法

親会社であるフィナンシャル・ホールディングスを分割会社とし、当社を承継会社とする分社型(物的)吸収分割であります。

(3) 分割に係る割当ての内容

本吸収分割において当社は普通株式2,000株を発行し、その全てをフィナンシャル・ホールディングスに割当交付いたしました。

(4) 承継した資産・負債の内容

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	330,974	流動負債	293,179
固定資産	16,717	固定負債	928
		特別法上の準備金	350
合 計	347,691	合 計	294,459

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

トレーディング商品	325,773 百万円
合計	325,773 百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券3,854百万円、短期借入有価証券2,948百万円を担保として差入れております。

また、先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品5,914百万円、信用取引の自己融資見返り株券81百万円を差入れております。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	97,300 百万円
証券金融会社借入金	1,630 百万円
信用取引借入金	4,902 百万円
有価証券貸借取引受入金	107,190 百万円
現先取引借入金	116,744 百万円
合計	327,768 百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	3,091 百万円
信用取引借入金の本担保証券	5,019 百万円
短期貸付有価証券	106,975 百万円
現先取引により売却した有価証券	116,506 百万円
差入証拠金代用有価証券	4,538 百万円
差入保証金代用有価証券	5,904 百万円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	19,696 百万円
信用取引借証券	15,073 百万円
短期借入有価証券	167,132 百万円
現先取引により買付した有価証券	78,616 百万円
受入証拠金代用有価証券	6,462 百万円
受入保証金代用有価証券	27,870 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,563 百万円

4. 保証債務

金融機関借入金に対する債務保証 従業員（6名）	8 百万円
発行する短期社債に対する債務保証 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,300 百万円
合計	11,308 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	79,621 百万円
長期金銭債権	565 百万円
短期金銭債務	69,088 百万円
長期金銭債務	25,199 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	120 百万円
関係会社への営業費用	5,626 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	291 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式	118,000	2,000	-	120,000

(注) 発行株式総数の増加は、吸収分割契約（平成20年10月27日取締役会決議）に基づいて東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に割当交付したものです。

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

当社の平成22年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	4,800百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	40,000円00銭
④ 基準日	平成22年3月31日
⑤ 効力発生日	平成22年6月30日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	696百万円
貸倒引当金	124百万円
金融商品取引責任準備金	118百万円
退職給付引当金	1,966百万円
その他	853百万円
繰延税金資産小計	3,759百万円
評価性引当額	△504百万円
繰延税金資産合計	3,255百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	1,253百万円
その他	0百万円
繰延税金負債小計	1,253百万円
評価性引当額	△0百万円
繰延税金負債合計	1,253百万円
繰延税金資産の純額	2,002百万円
※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,329百万円
固定資産－繰延税金資産	672百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(借主側)

(単位：百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	404	319	85

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	66百万円
1年超	26百万円
合計	93百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	105百万円
減価償却費相当額	92百万円
支払利息相当額	7百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融による資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,840	51,840	—
(2) 預託金	16,390	16,390	—
(3) 商品有価証券等（資産）	245,039	245,039	—
(4) 信用取引資産	34,498	34,498	—
(5) 有価証券担保貸付金	245,995	245,995	—
(6) 短期差入保証金	7,919	7,919	—
(7) 長期差入保証金	4,103	4,040	△ 62
資 産 計	605,787	605,724	△ 62
(1) 商品有価証券等（負債）	107,615	107,615	—
(2) 約定見返勘定	6,167	6,167	—
(3) 信用取引負債	7,624	7,624	—
(4) 有価証券担保借入金	223,935	223,935	—
(5) 預り金	16,936	16,936	—
(6) 受入保証金	3,173	3,173	—
(7) 短期借入金	154,425	154,425	—
(8) 未払法人税等	5,659	5,659	—
(9) 長期借入金	25,000	25,000	—
負 債 計	550,537	550,537	—
デリバティブ取引（資産）	1,920	1,920	—
デリバティブ取引（負債）	1,677	1,677	—
デリバティブ取引計	3,597	3,597	—

※ デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

資 産

(1) 現金及び預金・(2) 預託金、(4) 信用取引資産～(6) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(7) 長期差入保証金

主に店舗等建物に係る差入保証金について、契約上の期間と同一の期間における国債利回りで割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(2)約定見返勘定～(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 債務(被)保証 役員の兼任	資金の借入	93,000	短期借入金	5,500
				利息の支払	1,331	関係会社 長期借入金	25,000
				親会社が発行 する短期社債 への債務保証	11,300	前払費用	315
				当社の金融機 関借入金等に 対する債務被 保証	24,651		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券 ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売 買及び引受等	債券の現先 取引	15,251,844	現先取引 貸付金	79,203
						現先取引 借入金	63,173

取引条件及び取引条件の決定方針等

債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	548,106円	95銭
1株当たり当期純利益	55,751円	79銭

[重要な後発事象に関する注記]

1. トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社との合併

当社は、平成22年1月27日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議により、平成22年4月5日を合併期日としてトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社（以下「トヨタFS証券」）と合併いたしました。

(1) 合併の目的

トヨタFS証券は、中部地区を中心に、トヨタグループのお客様を含む11万口座にのぼる強固なお客様の基盤を有しており、機能面ではインターネット取引を主体とするリテール証券業務に注力したユニークな証券会社として、これまで業務を展開してまいりました。

一方当社は、中部地区を中心とする営業基盤を持ち、対面営業を主体とするリテール証券業務から中堅・中小企業向け投資銀行業務まで幅広く手がける独立系総合証券として、これまで地域金融機関との提携を主軸とする成長戦略を打ち出してまいりました。

トヨタFS証券及び当社は、それぞれの持つ長所を活かしつつ、商品・サービス・機能の一層の充実と業容の拡大を実現し、更なる飛躍を図るためには、両社の合併がもっとも効率的であるとの判断にいたりました。

(2) 合併期日

平成22年4月5日

(3) 合併方式

当社を吸収合併存続会社、トヨタFS証券を吸収合併消滅会社として合併し、当社は存続し、トヨタFS証券は解散する。

(4) 合併にかかわる割当の内容

当社は、本合併に際して、トヨタFS証券の株主に対して株式その他の金銭等の割当て及び交付は行わない。

(5) 引継資産及び負債の内容

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金	2,153	預り金	236
顧客分別金信託	980	短期借入金	1,500
募集等払込金	158	未払金	190
その他	210	その他	136
流動資産合計	3,502	流動負債合計	2,063
有形固定資産	46	長期未払金	714
無形固定資産	26	その他	124
投資その他の資産	89	固定負債合計	838
固定資産合計	162	負債合計	2,901
資産合計	3,664	差引正味財産	762

2. 西日本TT証券株式会社への会社分割

当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、会社分割の方法により、当社の福岡支店における金融商品取引業を西日本シティTT証券株式会社（以下「西日本シティTT証券」）に分割することを決定し、平成22年3月25日付で吸収分割契約の締結を行い、平成22年5月6日をもって会社分割いたしました。

(1) 分割方式

当社を分割会社とし、西日本シティTT証券を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主総会の承認を得ない簡易分割方式としております。

(2) 分割にかかわる割当の内容

本分割の対価として、承継会社である西日本シティTT証券は、普通株式1,100株を発行し、分割効力発生日に親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に交付いたします。

(3) 分割した資産・負債の内容

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金	0	預り金	201
顧客分別金信託	217	信用取引負債	27
信用取引資産	27	受入保証金	16
その他	0	その他	0
流動資産合計	246	流動負債合計	245
有形固定資産	6		
無形固定資産	3		
投資その他の資産	27		
固定資産合計	38		
合 計	284	合 計	245